



平成 23 年 8 月 26 日

各 位

会社名 大阪港振興株式会社  
代表者名 代表取締役社長 松田 正一  
(コード番号：8810)  
問合せ先 取締役総務部長 四宮 誠之  
(電話：06-6571-0861)

親会社等に係る決算内容のお知らせ

当社の親会社である株式会社辰巳商會は、第 100 期決算を発表いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、別紙の第 100 期事業報告（平成 22 年 6 月 1 日から平成 23 年 5 月 31 日まで）をご参照ください。

以上

第 100 期  
事 業 報 告

平成22年6月 1日から

平成23年5月31日まで

株式会社 辰 巳 商 會

# 第100期 事業報告

( 平成22年 6月 1日から  
平成23年 5月31日まで )

## (1) 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

第100期の我が国経済は、リーマンショック後の経済危機を克服し、外需や政府の景気対策による需要創出・雇用下支え効果により持ち直してきていましたが、急速な円高の進行が企業収益を圧迫し、海外経済の減速懸念により夏以降は先行きの不透明感が強まり、雇用も依然厳しい状況となっています。中小の下請け企業も取引先からのコストダウン要請や、取引先の海外移転の影響を受け厳しい状況が続いています。

また2011年3月11日には東北地方を中心とする未曾有の「東日本大震災」が発生し、地震と大津波によって東北地方の沿岸部は壊滅的な被害を受け、当社においても青森・福島・茨城各県の事業所やお得意先が大きな被害を受け、収益に大きな影響を与える結果となりました。

このような状況の中、当社は現下の厳しい局面を乗り切るべく徹底した業務改善に努め、お得意先に対する責任輸送体制の維持に努めてきました。

政府は国際コンテナ港湾の競争力強化を図るため、「国際コンテナ戦略港湾」の選定を行い、昨年8月に阪神港が京浜港と共に選定されました。これを契機に2011年度は国や大阪市から予算が投入され、港湾整備や内航船輸送への補助制度、大型コンテナ船に対するインセンティブ等が実施され、国際競争力の強化による取扱量の増加が期待されます。

こうした中で当社も大阪港の更なる発展に寄与しながら、お得意先に満足戴ける物流サービスを提供し、収益増を目指すとともに、安全を最優先に掲げ、より一層の業務の効率化を推し進めてゆく所存です。

## 2. 資金調達・企業結合等のうち重要なものについての状況

### (イ) 資金調達

日本政策投資銀行より防災格付融資10億円を調達

### (ロ) 設備投資

1. 平成22年10月 南港CY 汚水中和設備 設置
2. 平成22年10月 南港CFS 2号倉庫防鳥ネット 設置
3. 平成23年 3月 水島営業所 車庫用地(4,958.06㎡) 購入

### (ハ) 事業の譲渡

特記事項なし

## 3. 対処すべき課題

東日本大震災から5ヶ月が経過し、ライフライン・公共バース・荷役設備等の復旧が進んでおります。被災されました取引先各社様も徐々に生産を再開し当社の営業所も震災以前の機能を取り戻しつつあります。

しかしながら、福島原発事故を受けての原発安全基準の見直しによる電力の安定供給への不安が高まり、また、中東各国の不安定な情勢の中、一旦は落ちついていた原油価格も再び高騰し、更に、米国の財政不安・欧州の財政危機を要因とした戦後最高値に迫る円高などにより、国内企業の海外移転による産業の更なる空洞化などが強く懸念されます。

このような状況の下、取引先各社様の動向を確実にとらえ、震災後の産業構造の変化に適宜対応すべく、子会社・関連会社との連携をより一層深め、辰巳グループ一丸となってこの難局を乗り越える所存でございます。

#### 4. 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第97期 (平成20年5月期)	第98期 (平成21年5月期)	第99期 (平成22年5月期)	第100期 (平成23年5月期)
売 上 高	千円 59,652,624	千円 54,544,951	千円 51,444,949	千円 53,628,502
経 常 利 益	千円 2,102,022	千円 1,168,137	千円 1,498,911	千円 2,134,663
当 期 純 利 益	千円 1,028,604	千円 655,647	千円 935,894	千円 389,739
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	685円74銭	437円09銭	626円23銭	265円13銭
純 資 産	千円 22,611,199	千円 21,417,410	千円 21,832,292	千円 21,992,845
総 資 産	千円 64,209,893	千円 61,405,310	千円 60,008,590	千円 63,157,179

#### 5. 重要な親会社及び子会社の状況

子会社として 15社            関連会社として 17社

#### 6. 主要な事業内容

内航海運業、倉庫業、港湾運送事業、陸運輸送業、航空貨物取扱業

7. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況

本 社 大阪市港区築港4丁目 1番 1号  
 東京支社 東京都千代田区飯田橋3丁目8番7号  
 八戸営業所他 全国に営業所・出張所 49ヶ所

従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数
海上従業員	男子	21名	50才	27年
陸上従業員	男子	595名	45才	18年
	女子	155名	35才	11年
合 計		771名	43才	17年

8. 主要な借入先及び借入額

借入先名	借入金残高
株式会社 三菱東京UFJ銀行	4,550,626 千円
株式会社 三井住友銀行	3,877,980 千円
株式会社 みずほ銀行	2,650,000 千円
株式会社 りそな銀行	2,926,000 千円
株式会社 日本政策投資銀行	3,820,000 千円

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役（平成23年5月31日現在）

氏名	地位及び担当
高森 昭	代表取締役会長
溝江 輝美	代表取締役社長
竹原 彬之	取締役副社長
細川 孜	専務取締役(複合輸送担当)
藤井 達司	専務取締役(東京支社長)
津田 哲夫	常務取締役(海運担当)
山本 了史	常務取締役(東京支社副支社長・海運担当)
三崎 幸三 (注)	常務取締役(東京支社副支社長・複合輸送担当)
前田 孝志	取締役(港運部長)
村上 芳郎	取締役(航空貨物部長)
橋本 一孝	取締役(経理部長)
西 豊樹	取締役(倉庫部長)
後神 和久	取締役(関連事業部長)
栗山 英樹	取締役(陸運部長)
谷本 武美	取締役(総務部長・中央安全事務局長)
香林 大介	取締役(東京海運部長)
早曾 康雄	常勤監査役
桐畑 源次郎	監査役
佐藤 淳	監査役

(注) 常務取締役の三崎幸三氏は平成23年6月30日に当社を辞任されております。

(3) 株式に関する事項

- (イ) 発行可能株式総数 6,000,000株  
(ロ) 発行済株式の総数 1,500,000株(自己株式30,000株を含む)  
(ハ) 当事業年度末の株主数 30名  
(ニ) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の数の  
株式を有する株主の名称およびその株主の有する株式の数

株 主 名	持 株 数
辰巳交友会	670,200 株

(4) 会計監査人に関する事項

1. 当社の会計監査人の名称  
新日本有限責任監査法人



## (5) 庶務事項

### 1. 定時株主総会

平成22年8月26日 当社会議室に於いて第99回定時株主総会を開催し下記のとおり決議いたしました。

報告事項 第99期(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)  
事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動  
計算書、個別注記表 報告の件

決議事項 第1号議案 第99期 剰余金の処分の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役8名 選任の件

本件は取締役として 竹原彬之、藤井達司、山本了史、  
村上芳郎、橋本一孝、後神和久、栗山英樹、谷本武美  
(以上 重任)の8氏が選任され就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は監査役として 佐藤 淳氏(新任)が選任され就任いたしました。

### 2. 株主異動

当期における株式書換件数は無く、期末現在の株主数は30名であります。

### 3. 商業登記

取締役及び監査役就任の登記

平成22年8月26日 竹原彬之、藤井達司、山本了史、村上芳郎、橋本一孝、  
後神和久、栗山英樹、谷本武美の8氏が取締役に、佐藤 淳氏が監査役に  
就任しましたので、同月27日 登記いたしました。

# 貸借対照表

(平成23年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	千円	<b>負債の部</b>	千円
(流動資産)	16,575,642	(流動負債)	29,806,814
現金及び預金	6,431,464	未払金	7,453,635
受取手形	935,867	短期借入金	20,018,607
未収金	8,155,540	1年以内返済の長期借入金	1,056,000
有価証券	410,000	未払法人税等	85,421
棚卸資産	174,143	賞与引当金	108,600
繰延税金資産	250,055	災害損失引当金	537,360
その他	499,951	その他	547,190
貸倒引当金	△ 281,381		
		(固定負債)	11,609,953
(固定資産)	46,833,972	長期借入金	3,260,000
有形固定資産	31,022,343	預り保証金	371,906
建物	6,160,471	災害自家保険預り金	344,890
構築物	3,749,317	社内預金	1,374,319
船舶	12,717	繰延税金負債	889,551
車両及び運搬具	130,191	退職給付引当金	3,254,134
器具備品	209,281	特別修繕引当金	522,016
土地	20,758,474	資産除去債務	807,447
建設仮勘定	1,890	その他	785,686
		負債合計	41,416,768
無形固定資産	1,008,371	純資産の部	
借地権	970,538	(株主資本)	
その他	37,832	1 資本金	750,000
投資その他の資産	14,803,257	2 資本剰余金	
投資有価証券	6,843,772	(1) 資本準備金	3,811
関係会社株式	4,161,482	資本剰余金合計	3,811
長期貸付金	668,357	3 利益剰余金	
特定基金	1,374,319	(1) 利益準備金	187,500
預け金	252,435	(2) その他利益剰余金	19,689,476
保証金	770,346	固定資産圧縮積立金	9,464
長期性預金	500,000	災害自家保険積立金	1,200,000
その他	275,458	別途積立金	14,000,000
貸倒引当金	△ 42,914	繰越利益剰余金	4,480,012
		利益剰余金合計	19,876,976
		4 自己株式	△ 234,600
		株主資本合計	20,396,188
		(評価・換算差額等)	
		1 その他有価証券評価差額金	1,596,657
		評価・換算差額等合計	1,596,657
		純資産合計	21,992,845
資産合計	63,409,614	負債及び純資産合計	63,409,614

# 損 益 計 算 書

〔平成22年6月1日から  
平成23年5月31日まで〕

科 目	金 額
	千円
I 売上高	53,628,502
II 売上原価	45,680,292
売上総利益	7,948,210
III 販売費及び一般管理費	5,844,534
営業利益	2,103,676
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	312,547
雑収入	194,366
	506,914
V 営業外費用	
支払利息	226,048
雑損失	249,877
	475,926
経常利益	2,134,663
VI 特別利益	494,988
VII 特別損失	1,838,544
税引前当期純利益	791,108
法人税、住民税及び事業税	411,682
法人税等調整額	△ 10,313
当期純利益	389,739

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 22年 6月 1日  
至 平成 23年 5月 31日

(単位 : 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	災害自家保険積立金	別途積立金
前期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	9,464	1,000,000	13,600,000
当期変動額							
剰余金の配当							
別途積立金の積立							400,000
災害自家保険積立金の積立						200,000	
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	200,000	400,000
当期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	9,464	1,200,000	14,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計					
前期末残高	4,778,473	19,575,437	△ 234,600	20,094,649	1,737,643	1,737,643	21,832,292
当期変動額							
剰余金の配当	△ 88,200	△ 88,200		△ 88,200			△ 88,200
別途積立金の積立	△ 400,000	-		-			-
災害自家保険積立金の積立	△ 200,000	-		-			-
当期純利益	389,739	389,739		389,739			389,739
自己株式の取得			-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△ 140,985	△ 140,985	△ 140,985
当期変動額合計	△ 298,460	301,539	-	301,539	△ 140,985	△ 140,985	160,553
当期末残高	4,480,012	19,876,976	△ 234,600	20,396,188	1,596,657	1,596,657	21,992,845

## 個別注記表

### 一. 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

##### ②その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、

売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ …… 時価法

##### (3) 棚卸資産 …… 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上します。

数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、会計基準変更時差異は15年で償却しており、当期末の未償却残高は556,958千円であります。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

##### (5) 特別修繕引当金

当社が保有する船舶及びタンクに対する法令等に定められた定期的な検査を実施する際の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき金額を計上しております。

##### (6) 災害損失引当金

東日本大震災の影響により被災した固定資産の復旧に係る支出等に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

#### 4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 5. 重要な会計方針の変更

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は57,090千円、税引前当期純利益は485,741千円、それぞれ減少しております。

## 二. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	1,500,000株	
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	30,000株	
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項		配当金の総額	88,200千円
4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項		配当金の総額	44,100千円

## 三. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、賞与引当金、退職給付引当金、特別修繕引当金、未払金等であり、繰延税金負債の主な発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

## 四. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社がリースにより使用する固定資産には、フォークリフト、土地、建物などがあります。

## 五. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金については金融機関からの借入により調達しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収金は顧客の信用リスクにさらされております。有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に上場株式および債券であり、これについては半期ごとに時価の把握を行っております。

未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、実需の範囲で行うこととしております。

## 六. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
10,680,604	10,733,065

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

七. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社の名称等	議決権等 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TATSUMI SHOKAI(THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49%	役員の兼任	担保の差入 (注1)	805,750	—	—
関連会社	石川(株)	所有 直接20%	荷役作業の 依頼	有価証券の売却 売却代金 売却益	443,406 441,906	— —	— —

(注1) TATSUMI SHOKAI(THAILAND)CO.,LTD.の金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する定期預金および株式を物上保証に供しております。

なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載しております。

(注2) 有価証券の売却価格は、独立した第三者による株価評価書を勘案して決定しており、支払条件は一括現金払であります。

八. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	14,961円12銭
一株当たり当期純利益金額	265円13銭